



グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

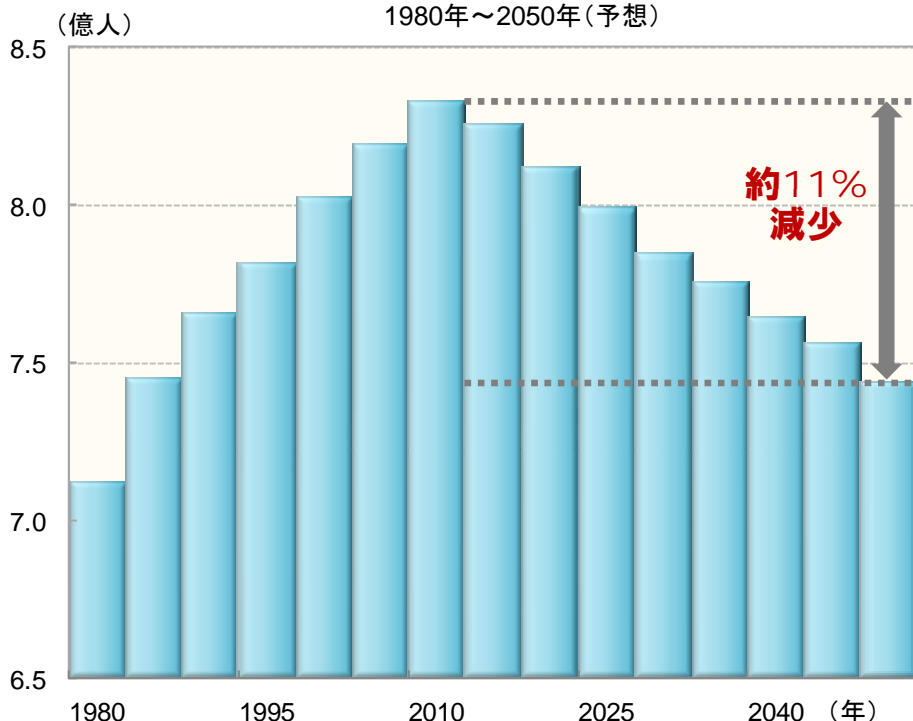
構造的な変化を受けて 産業用ロボットへの需要は拡大

当資料では、産業用ロボットの需要拡大を後押しする以下の3要素についてご紹介いたします。

- ◆ 先進国を中心に進む働き手の減少
- ◆ 「世界の工場」と言われる中国でも効率化が求められる
- ◆ 中間所得層・富裕層の拡大に伴う家電需要の高まり

先進国を中心に進む働き手の減少

【先進国の生産年齢人口(15~64才の人口)の推移】
1980年~2050年(予想)



働き手とされる生産年齢人口は新興国において増加する一方、少子高齢化などの進展を受けて、先進国では減少することが予想されています。

先進各国においては、生産量の減少を通じて経済規模が縮小する懸念があるとして、国をあげての対策が求められています。

出所: World Population Prospects: The 2015 Revision
※2015年以降は予想値です。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国を中心に賃金は大きく上昇し、労働力の代替と労働効率の改善が求められる

「世界の工場」と言われる中国でも効率化が求められる

- ✓ 新興国では相対的に高い経済成長などを背景に賃金が大きく上昇しています。
- ✓ 中国は賃金の割安さなどから、「世界の工場」として生産拠点となってきました。しかし、足元の賃金は先進国と比較するといまだ安価であるものの、単位労働コストでみると日本を上回る水準となっており、労働力の代替と労働効率の改善が求められています。

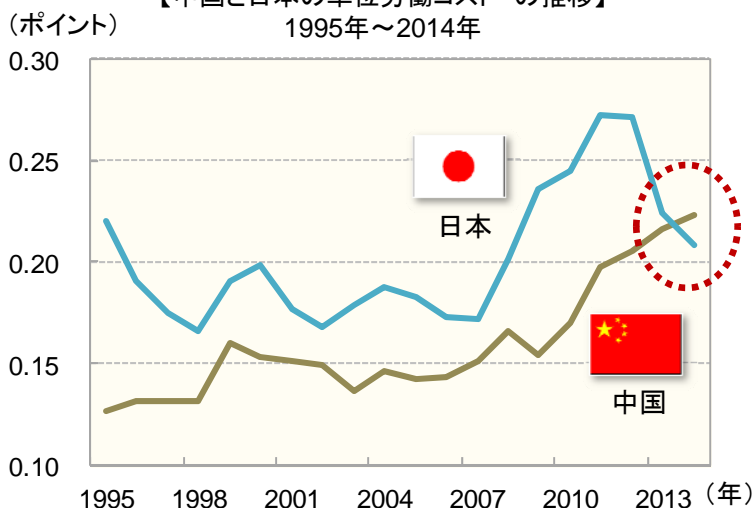
新興国の賃金はいまだ低水準である一方、上昇率は大きなものに

国名	最低賃金(米ドルベース)の上昇率 2000年～2014年	最低賃金(月次) 2014年
中国	400%	249米ドル / 29,812円
インドネシア	337%	112米ドル / 13,440円
英国	92%	1,717米ドル / 205,526円
インド	88%	49米ドル / 5,864円
米国	41%	1,257米ドル / 150,402円
日本	18%	1,251米ドル / 149,744円

※円換算は1米ドル=119.68円(2014年末)

**新興国を中心に
賃金は大きく上昇するも
先進国と比較して安価**

【中国と日本の単位労働コスト*の推移】
1995年～2014年



* 単位労働コストは各年における最低賃金(月次データを年換算したもの、米ドルベース)をその年の労働生産性で除算しています。

出所: Euromonitor International

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

中国の単位労働コストはすでに日本を上回っており、労働効率の改善が求められる

(米ドルベース、2014年)

	日本	中国
最低賃金(年間)	15,014	2,989
労働生産性	72,198	13,421
単位労働コスト	0.208	0.223

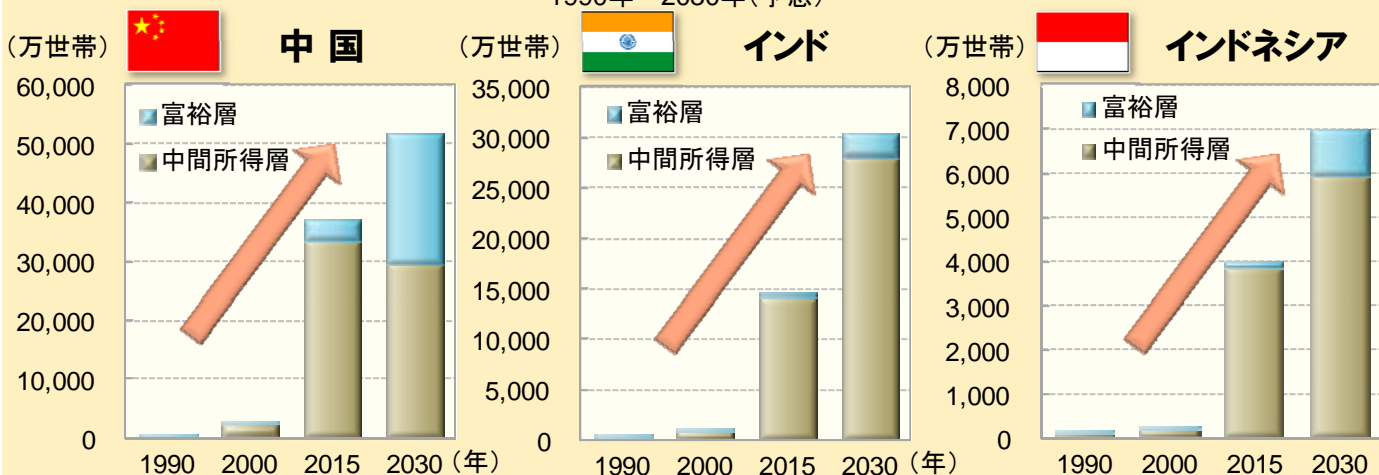
新興国における生活水準の向上を受け、家電の需要は拡大

中間所得層・富裕層の拡大に伴う家電需要の高まり

- ✓ 新興国では、賃金上昇により中間所得層や富裕層が拡大傾向にあります。
- ✓ この流れを受けて、新興国では、高度経済成長期の日本においてみられたように、急速な家電の普及が進んでいます。今後、家電の普及は更に進むとみられていることに加え、より高性能な家電の普及も予想され、新興国の製造業にも高い技術力が求められると考えられます。

新興国で中間所得層・富裕層は大幅に拡大

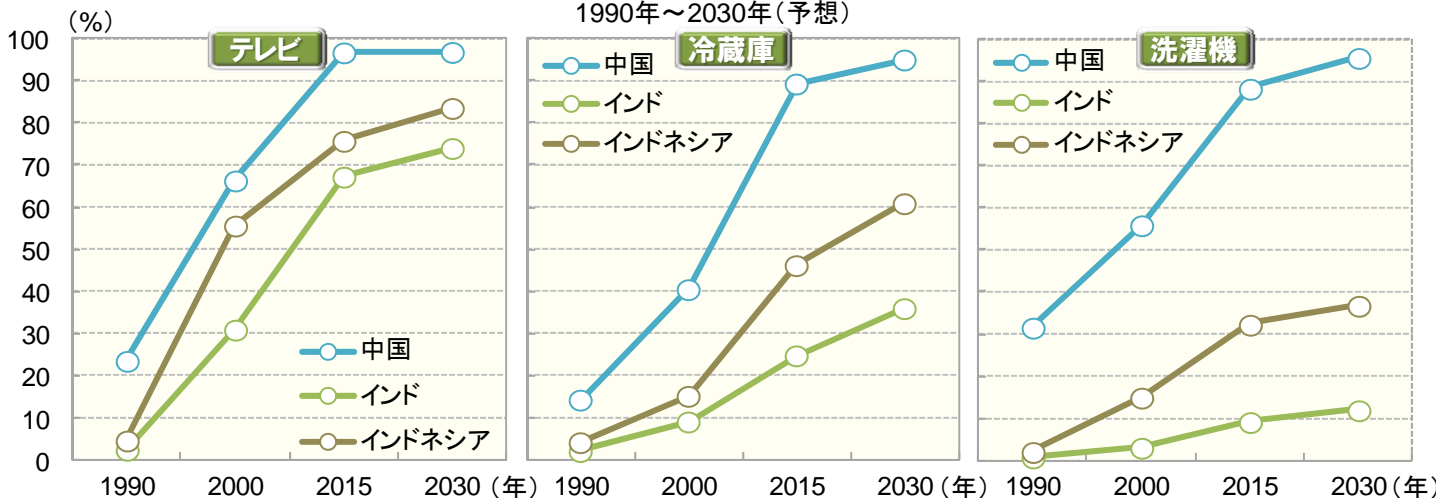
【各国の中間所得層・富裕層世帯数の推移】
1990年～2030年(予想)



※中間所得層は年間所得5,000米ドル以上35,000米ドル未満、富裕層は年間所得35,000米ドル以上としています。(年)

所得の向上に伴って、高まる家電の需要

【各国の家電普及率の推移】
1990年～2030年(予想)



出所: Euromonitor International

※2015年以降は予想値です。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

先進国・新興国の製造業が抱える問題を産業用ロボットが解決

構造的な変化を受けて産業用ロボットへの需要は拡大の一途

✓ ロボットは、少子高齢化や労働コスト上昇などの世界的な問題に対する課題解決手段になることが期待されています。ロボット需要の拡大を受けて産業用ロボットの出荷台数は増加する見込みです。

労働力の代替や生産性向上をめざして産業用ロボットの需要が増加

先進国を中心に進む働き手の減少

少子高齢化に伴って働き手となる生産年齢人口が減少

「世界の工場」と言われる中国でも効率化が求められる

高成長を背景に賃金は上昇傾向、生産性の向上が求められる

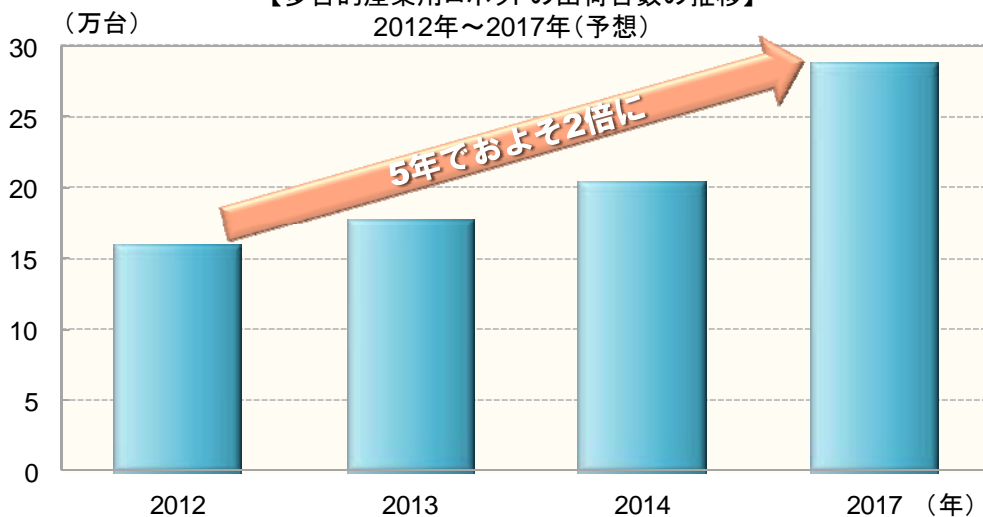
中間所得層・富裕層の拡大に伴う家電需要の高まり

需要拡大への対応に加え、新興国では品質の向上も求められる

構造的な変化による世界的な課題を解決するためには
“ロボットの活用” がカギに

拡大が予想される産業用ロボットの出荷台数

【多目的産業用ロボットの出荷台数の推移】
 2012年～2017年(予想)



需要拡大などを受けて産業用ロボットの出荷は5年でおおよそ2倍になると予想されています。

先進国のみならず新興国でもロボット導入が可能となり、普及が後押しされています。

出所: IFR, national robot associations

※2014年以降は予想値です。

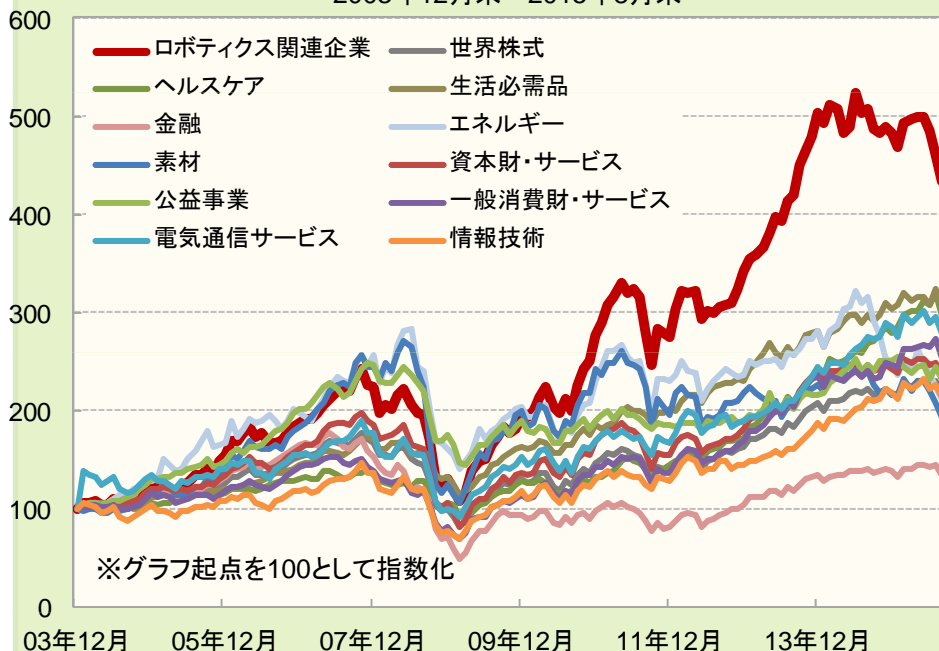
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

ロボティクス関連企業のパフォーマンス

【株価の推移(配当込、米ドルベース)】
2003年12月末～2015年8月末



ロボティクス関連企業の株価は、中長期的に世界株式・各業種指数を上回る良好なパフォーマンスを示してきました。

近年、構造的な変化なども相まってロボット需要が拡大していることなどを勘案すると**今後のさらなる上昇が期待**されます。

ロボティクス関連企業: ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数

世界株式: MSCI World指数

各業種指数: MSCI World指数の各業種指数

※ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数の円換算ベースは、当ファンドの参考指数です。

※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①**■リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行いません。
3. (1年決算型) 年1回、決算を行いません。
(年2回決算型) 年2回、決算を行いません。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.9008%(税抜1.76%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		

(50音順、当資料作成日現在)